

日本共産党区議団

小島和男

区政ニュース



2018・7  
NO.904

発行

荒川区荒川2-1-13区役所内・5階控室  
3802-4627  
〒114-8502 arajcp@tcn-catv.ne.jp

事務所 東日暮里三・十八・四  
電話 三・八九一・八八八四  
FAX 三・八九一・八九一二

自宅 東日暮里六・二十一・五  
電話 三・八〇六・九五五二

# 台風7号と梅雨の影響で西日本で被害が拡大



## 荒川区として水害対策の強化を

2016年8月のハザードマップでは、荒川流域で72時間、632mmの雨が降り荒川の堤防が決壊することを想定していますが、7時間で1000mmの豪雨が降るようなことは想定していません。

荒川区として短時間で記録的な大雨による被害想定を行って、早めの避難を呼びかけること。区内の電柱などに海拔の表示を行って住民に注意喚起をすること。豪雨で防災無線が聞こえなかったことから防災ラジオを導入することなど、水害対策を抜本的に強化すべきです。



台風7号と梅雨前線による西日本豪雨では、13府県で10日まで166人が死亡、56人が行方不明、1万1千人が避難生活をしていました。

地域によつては、7時間に1000ミリの記録的大雨が降り、川が氾濫して自宅の2階まで水に浸かる被害も出ています。

とくに岡山県真備町では、1200ヘクタールが浸水し被害が広がっています。

地球温暖化の影響で台風が巨大化や、停滞する前線などでこれまで考えられない短時間に大雨が降り、被害が広がっています。

自治体の対応の遅れが被害を広げる結果を作り出しています。国と自治体ともに水害対策の強化が求められています。

## 国保料の値上げに問合せ・苦情が1,549件

今年度も国保料値上げが行われました。すでに今年度の国保料の請求書が各家庭に届いていますが、区役所の窓口には、問い合わせや苦情など1,549件（6月19日～30日）が寄せられました。

このうち、保険料が高いとの苦情は519件です。昨年より値上げ幅が少ないことから苦情は減っていますが、収入が毎年減り続ける多くの区民にとって、国保料値上げの区民生活への影響も少なくありません。

来年度以降も国保料の値上げは予定されていますが、区民のくらしの実態に目を向けて値上げは中止すべきです。



## 法律相談会

8月の相談会はお休みします

弁護士へのご相談は小島事務所に  
ご連絡下さい

<連絡先>

小島和男事務所

3891・8884

小島和男携帯電話

090・4361・9202

## 日暮里地域活性化施設建設工事に遅れ



日暮里地域活性化施設は、2019年9月に開工予定でしたが、地元企業とのJV（区内業者育成のために力ある企業と組んでの工事）をやめて単独での入札を認めることなどで改めて入札が行われることになりました。

月開設予定でしたが、地元の要望を入れるために入札時には12月開設となりましたが、入札が不調となりました。6月議会の補正予算に見積もり額の引き上げや参加要件である地元企業とのJV（区内業者育成のために力ある企業と組んでの工事）をやめて単独での入札を認めることなどで改めて入札が行われることになりました。

その結果、日暮里活性化施設の開設は、さらに4か月遅れの2020年4月に開設となります。

西日暮里駅前地区再開発住宅1000戸の再開発見直しをオリビックに向けて、東京駅周辺の三か所で三菱地所の容積率2200%、高さ390mの常盤橋再開発など住宅中心の面積354ha、総事業費は3兆円規模の再開発ビル建設が進んでいます。

2020年度から生産人口減少、25年から団塊の世代が後期高齢者化すると不動産市場の過剰が強まり住宅価格が下落し、住宅バブル崩壊が危惧されていますが、住宅需要に関係なく資金を集める不動産の証券化で、巨大再開発に投資すれば大きな利益になるために再開発が止められません。

西日暮里駅前再開発でも大手のデベロッパーが当面の儲けを確保するために、容積率を950%に引き上げた超高層ビルに1000戸の住宅などを作る計画です。

区内には防災総合危険度「5」が14丁目、「4」は16丁目と多いなかで当該地域は「2」と低いのです。防災対策への支援が必要ですが、不燃化特区の予算は年間9億円と少ないのに、西日暮里駅前地区は150億円の巨額な税金が投入される予定です。

住宅過剰が想定されるなかで、住宅中心の駅前再開発は見直して、震災に強い街づくりを推進すべきです。

